

11 番（小川義昭君）

別に個別のことはいいんですよ。要は、これからの見通しなんです、40 年間。だから、今おっしゃるように、平成 27 年の 3 月にこの公共施設等総合管理計画を策定したときからもう既にそういったことは私は始まっているもんだと思っているんです。その計画を見ると御承知のように、今まで合併してからこれまで年平均 95 億円のお金がかかっているんでしょう、更新費用にね。それが 40 年を見通した場合に、これからさらに全体で 5,081 億円の費用がかかるんでしょう。そして、それは年平均でいけば 127 億円ですよ。ということは、年間これから 32 億円ふえるんですよ。ということは、これから合併特例債、合併特例措置、そういったものもなくなっていく、財源が非常に厳しい中で、そういったことをこれからどうするかということを考えなければいけないんじゃないですか。お伺いします。